

国際機関名	経済協力開発機構 (略称) OECD					
種 別	国連本体		国連専門機関		○その他	
所轄官庁担当局課名						
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト		
平成15年度	36,600	300		1 \$ = 122 円	(2003年)	0
平成14年度	36,600	300		1 \$ = 122 円	(2002年)	0
平成13年度	32,100	300		1 \$ = 107 円	(2001年)	0
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)			
1位						
2位						
3位						
4位						
5位						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
<p>OECDにおける環境問題への取組は、とりわけ経済的側面からの環境問題の分析において、先進工業国の環境行政に影響を与える数々の実績を残してきた。地球環境問題をはじめとする現在の環境問題のほとんどは人間の経済活動と環境との関係の中で生じてきており、OECDの分析作業・政策提言に対する国際社会の期待には極めて高いものがある。我が国の提案による物質フロー会計や、環境と地域貿易協定に関する作業の検討も進んでおり、我が国としてもこのような活動に積極的に参加している。</p>						
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p>						
<p>OECDでは、効率的な活動を推進するため、活動の意義が低下した委員会の統廃合、事務局の人員削減を含めた抜本的な予算削減に着手している。また、今年の閣僚理事会において、分担率改訂も含めた改革のパッケージが承認された。</p>						
邦人職員数 うち幹部以上 (注2)	71人 うち 3人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にしめる率		2,249人 3.2%	
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
事務次長 科学技術産業局長(A7) NEA事務次長(A6)		赤阪清隆 松尾隆之 下村和生		外務省 経済産業省 文部科学省		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
<p>邦人職員の増強が重要課題であるため、OECD事務総長や事務次長の訪日の際に、我が国ハイレベルより強く働きかけを行っている。また、我が国における人材発掘の観点から、OECD事務局人事部職員が訪日する際の活動支援、空席が生じた場合の情報提供が迅速になされるよう要請している。</p>						

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2001年～2003年)。

(注2) JPO、その他の職員を含む。

(参考) OECDには、その他に内閣府、総務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省からも拠出有り。